

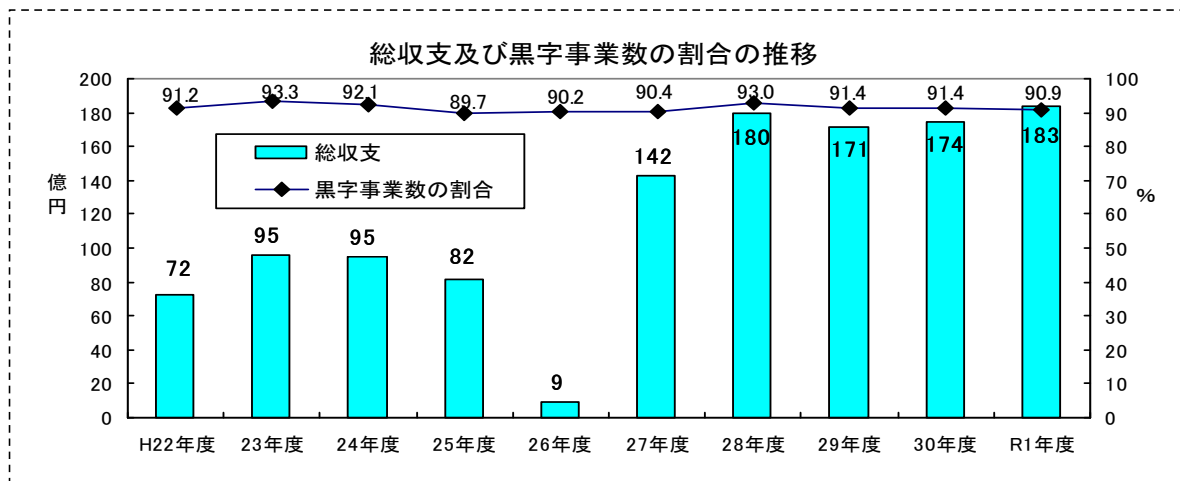


## 県内市町村等が経営する公営企業の令和元年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和元年度決算の概要は、次のとおりです。

### 令和元年度決算の概要

- 事業数は394事業で、前年度比11事業の減少
- 決算規模は2,607億9,500万円で、前年度比0.9%の増加
- 総収支は183億1,800万円の黒字で、前年度比5.0%の増加
- 他会計からの繰入金は575億3,000万円で、前年度比1.1%の減少
- 企業債残高は7,350億500万円で、前年度比5.8%の減少



※ 詳細は、別紙をご覧ください。

信州版「新たな日常のすゝめ」

©長野県アルクマ



新型コロナウイルスの感染を防止するための行動を自ら考え実践しましょう

企画振興部市町村課財政係

(課長) 須藤 俊一

(担当) 中坪 幸恵 臼井 雅夫 丸山 俊樹

電話 026-235-7065 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線2111

F A X 026-232-2557

## (別紙)

### 1 事業数及び決算規模

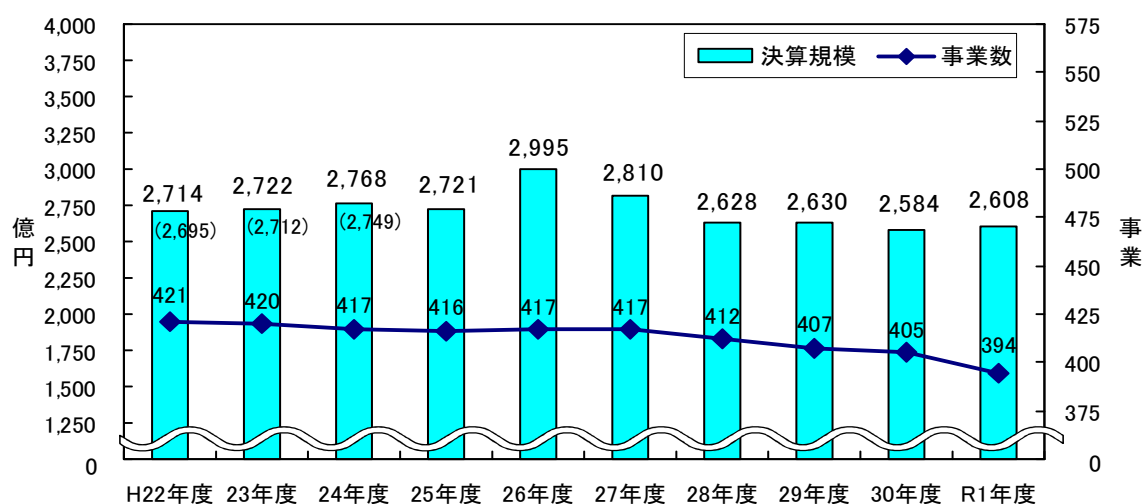
事業数は394事業で、前年度から11事業減少しました。

うち公営企業法を適用している事業(法適用事業)は168事業で、公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は226事業となっています。

決算規模は2,607億9,500万円で、前年度から24億1,100万円(0.9%)増加しました。

事業別では、下水道事業が994億8,900万円(1.8%増)、病院事業が882億9,900万円(1.3%増)、水道事業が508億円(1.0%減)となっています。

事業数及び決算規模の推移



※ 決算規模の算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

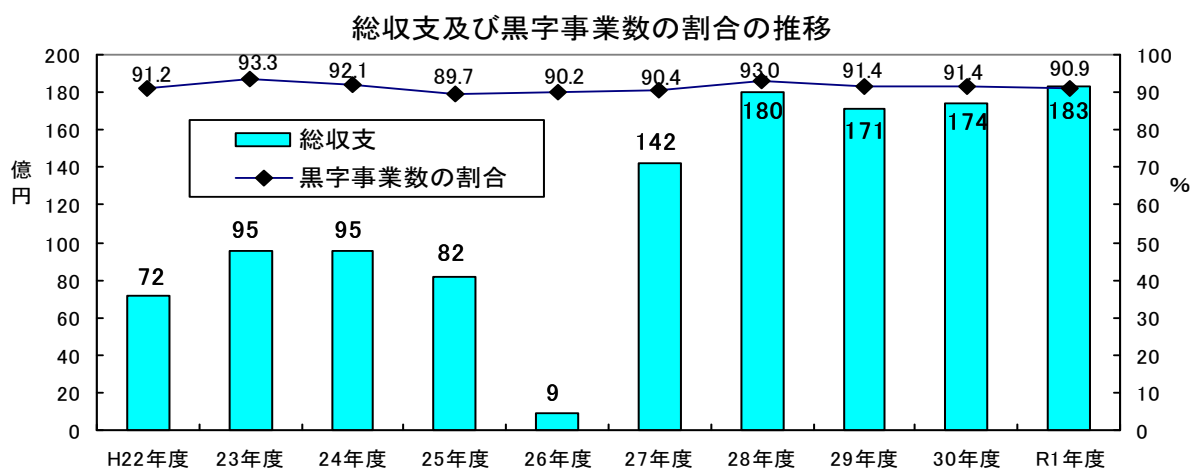
※ ( )は公的資金補償金免除繰上償還の額を除いた額。

公的資金補償金免除繰り上げ償還：

国の臨時特例措置として、将来の財政見通しを立て、行財政改革を行う地方公共団体については、過去に借り入れた高金利の地方債の一部について、補償金なしで繰上償還ができる制度。平成19～24年度に実施。

## 2 総収支

公営企業全体の総収支は183億1,800万円の黒字で、前年度に比べ8億7,200万円(5.0%)の増加となりました。また、黒字事業は358事業で全体の90.9%を占めています。事業別では、下水道事業が105億4,500万円(1.2%減)、次いで水道事業が66億4,300万円(3.6%減)の黒字となっています。病院事業は4億3,900万円の赤字ですが、前年度に比べ、医業収益(入院収益、外来収益)が増加したことにより、赤字額は13億6,100万円(75.6%)減少しています。



※ 収支の算出方法

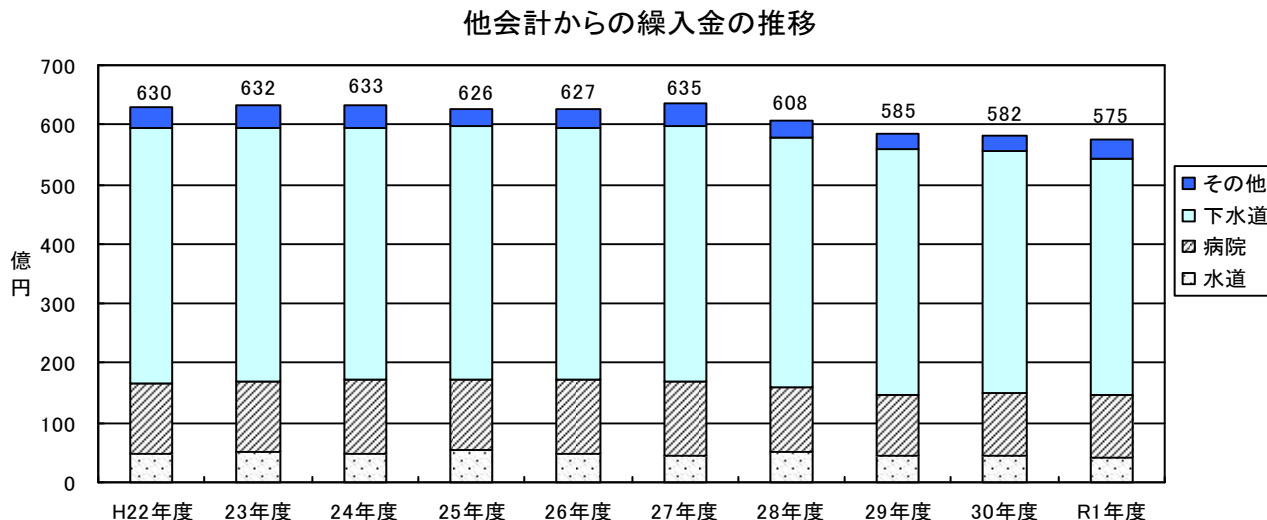
法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

## 3 他会計からの繰入金

他会計からの繰入金は575億3,000万円で、前年度に比べて6億4,300万円(1.1%)の減少となっています。

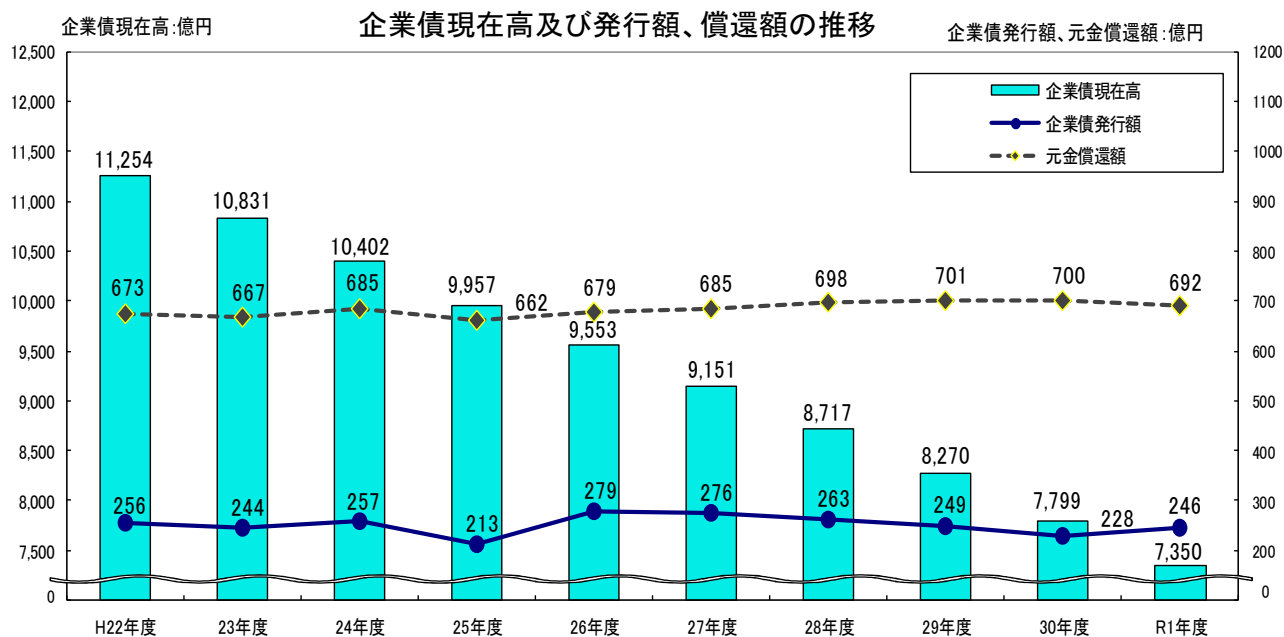
事業別では、下水道事業が393億8,000万円と全体の約7割を占めており、次いで病院事業が106億5,500万円、水道事業が41億8,700万円となっています。



## 4 企業債残高

企業債残高は7,350億500万円で、前年度に比べて448億7,700万円(5.8%)減少しました。

減少額の事業別内訳は、下水道事業が359億3,800万円(6.3%)、病院事業が37億5,100万円(5.8%)、水道事業が40億7,400万円(3.1%)となっています。



# 〈参考資料〉

## ○ 参考資料1 事業別決算の状況

内訳1 法適用事業の状況

内訳2 法非適用事業の状況

## ○ 参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

## 参考資料1 事業別決算の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	85	1	5	17	179	4	1	31	13	10	44	4	394
平成30年度 (B)	85	1	5	17	179	4	1	36	14	10	49	4	405
増減 (A-B=C)	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	△ 1	0	△ 5	0	△ 11
増減率 (C/B) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 13.9	△ 7.1	0.0	△ 10.2	0.0	△ 2.7

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	50,800	46	568	88,299	99,489	582	131	5,760	1,448	814	12,491	367	260,795
平成30年度 (B)	51,324	42	539	87,199	97,686	611	122	5,246	1,234	1,280	12,746	354	258,384
増減 (A-B=C)	△ 524	4	29	1,099	1,804	△ 29	9	515	214	△ 467	△ 255	13	2,411
増減率 (C/B) %	△ 1.0	9.0	5.3	1.3	1.8	△ 4.8	7.1	9.8	17.3	△ 36.4	△ 2.0	3.6	0.9

### ○ 総収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	6,643	1	25	△ 439	10,545	12	0	89	78	90	1,267	6	18,318
平成30年度 (B)	6,890	14	16	△ 1,800	10,678	8	0	223	256	65	1,081	13	17,445
増減 (A-B=C)	△ 247	△ 13	8	1,361	△ 133	4	0	△ 134	△ 178	24	186	△ 7	872
増減率 (C/B) %	△ 3.6	△ 90.3	51.6	75.6	△ 1.2	51.2	1.3	△ 60.1	△ 69.6	37.4	17.2	△ 50.9	5.0

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	4,187	0	7	10,655	39,380	114	90	1,184	984	41	792	96	57,530
平成30年度 (B)	4,556	0	0	10,414	40,497	124	74	1,276	145	174	823	89	58,174
増減 (A-B=C)	△ 369	0	6	241	△ 1,117	△ 10	16	△ 92	838	△ 133	△ 31	7	△ 643
増減率 (C/B) %	△ 8.1	—	1,938.6	2.3	△ 2.8	△ 8.2	21.2	△ 7.2	577.5	△ 76.3	△ 3.8	7.3	△ 1.1

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	129,153	0	271	61,141	536,275	28	4	3,021	27	1,441	3,644	0	735,005
平成30年度 (B)	133,227	0	271	64,893	572,212	46	32	3,124	456	1,578	4,043	0	779,882
増減 (A-B=C)	△ 4,074	0	0	△ 3,751	△ 35,938	△ 18	△ 28	△ 104	△ 429	△ 137	△ 399	0	△ 44,877
増減率 (C/B) %	△ 3.1	—	—	△ 5.8	△ 6.3	△ 38.4	△ 86.7	△ 3.3	△ 94.1	△ 8.7	△ 9.9	—	△ 5.8

※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳1 法適用事業の状況

### ○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	54	1	17	81	7	2	2	4	168
平成30年度 (B)	53	1	17	69	7	2	2	4	155
増減 (A-B=C)	1	0	0	12	0	0	0	0	13
増減率 (C/B)%	1.9	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	-	0.0	8.4

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	47,064	46	88,299	81,646	2,869	130	868	367	221,287
平成30年度 (B)	47,524	42	87,199	76,697	1,793	503	820	354	214,933
増減 (A-B=C)	△ 460	4	1,099	4,949	1,075	△ 373	48	13	6,354
増減率 (C/B)%	△ 1.0	9.0	1.3	6.5	60.0	△ 74.2	-	3.6	3.0

### ○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	6,494	1	△ 439	9,643	△ 153	64	6	6	15,622
平成30年度 (B)	6,744	14	△ 1,800	9,877	△ 46	166	21	13	14,989
増減 (A-B=C)	△ 251	△ 13	1,361	△ 234	△ 107	△ 102	△ 15	△ 7	633
増減率 (C/B)%	△ 3.7	△ 90.3	75.6	△ 2.4	△ 230.6	△ 61.5	-	△ 50.9	4.2

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	3,108	0	10,655	30,393	476	0	25	96	44,753
平成30年度 (B)	3,274	0	10,414	29,364	319	0	25	89	43,486
増減 (A-B=C)	△ 166	0	241	1,029	157	0	△ 0	7	1,267
増減率 (C/B)%	△ 5.1	-	2.3	3.5	49.1	100.0	-	7.3	2.9

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和元年度 (A)	116,657	0	61,141	447,125	2,049	0	5	0	626,977
平成30年度 (B)	119,859	0	64,893	459,542	1,578	0	25	0	645,897
増減 (A-B=C)	△ 3,203	0	△ 3,751	△ 12,417	470	0	△ 20	0	△ 18,920
増減率 (C/B)%	△ 2.7	-	△ 5.8	△ 2.7	29.8	-	-	-	△ 2.9

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

## 内訳2 法非適用事業の状況

### ○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和元年度 (A)	31	5	98	4	1	24	11	10	42	226
平成30年度 (B)	32	5	110	4	1	29	12	10	47	250
増減 (A - B = C)	△ 1	0	△ 12	0	0	△ 5	△ 1	0	△ 5	△ 24
増減率 (C / B) %	△ 3.1	0.0	△ 10.9	0.0	0.0	△ 17.2	△ 8.3	0.0	△ 10.6	△ 9.6

### ○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和元年度 (A)	3,736	568	17,844	582	131	2,892	1,319	814	11,623	39,508
平成30年度 (B)	3,800	539	20,989	611	122	3,452	732	1,280	11,926	43,452
増減 (A - B = C)	△ 64	29	△ 3,145	△ 29	9	△ 561	587	△ 467	△ 302	△ 3,944
増減率 (C / B) %	△ 1.7	5.3	△ 15.0	△ 4.8	7.1	△ 16.2	80.2	△ 36.4	△ 2.5	△ 9.1

### ○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和元年度 (A)	149	25	902	12	0	242	14	90	1,260	2,695
平成30年度 (B)	145	16	802	8	0	270	90	65	1,060	2,457
増減 (A - B = C)	4	8	101	4	0	△ 27	△ 76	24	201	239
増減率 (C / B) %	2.7	51.6	12.6	51.2	1.3	△ 10.1	△ 84.6	37.4	18.9	9.7

### ○ 他会計からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和元年度 (A)	1,080	7	8,987	114	90	708	984	41	767	12,778
平成30年度 (B)	1,282	0	11,133	124	74	957	145	174	798	14,688
増減 (A - B = C)	△ 202	6	△ 2,145	△ 10	16	△ 249	838	△ 133	△ 31	△ 1,910
増減率 (C / B) %	△ 15.8	1,938.6	△ 19.3	△ 8.2	21.2	△ 26.0	577.5	△ 76.3	△ 3.9	△ 13.0

### ○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和元年度 (A)	12,497	271	89,150	28	4	972	27	1,441	3,639	108,028
平成30年度 (B)	13,368	271	112,670	46	32	1,546	456	1,578	4,018	133,985
増減 (A - B = C)	△ 871	0	△ 23,521	△ 18	△ 28	△ 574	△ 429	△ 137	△ 379	△ 25,957
増減率 (C / B) %	△ 6.5	—	△ 20.9	△ 38.4	△ 86.7	△ 37.1	△ 94.1	△ 8.7	△ 9.4	△ 19.4

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。  
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。



参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （%）		増減率 （%）	事業数	純損益（百万円）		事業数	実質収支（百万円）		黒字事業数			
						うち 純利益の 生じたもの	増減率 （%）		うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （%）		全事業数に 占める割合 （%）		
平成22年度	421	1.0	271,447	△ 11.2	124	89	4,756	496.3	297	295	2,440	△ 10.5	384	91.2
平成23年度	420	△ 0.2	272,195	0.3	123	95	6,573	38.2	297	297	2,970	21.7	392	93.3
平成24年度	417	△ 0.7	276,757	1.7	128	95	6,765	2.9	289	289	2,768	△ 6.8	384	92.1
平成25年度	416	△ 0.2	272,145	△ 1.7	130	90	5,888	△ 13.0	286	283	2,308	△ 16.6	373	89.7
平成26年度	417	0.2	299,522	10.1	134	96	△ 1,620	△ 127.5	283	280	2,512	8.8	376	90.2
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。

2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。